



第53期報告書

2024年4月1日から2025年3月31日まで

 株式会社アルファシステムズ

証券コード：4719

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のことと拝察申し上げますとともに、平素よりのご支援並びにご愛顧に対し、深くお礼申し上げます。

第53期は、AI技術を活用したビジネス創出や業務改革への取り組みが加速しました。また、各分野におけるITシステムのデジタルトランスフォーメーション(DX)化やモダナイゼーションが急速に拡大し、主に公共分野や金融分野を中心に、良好な受注環境が継続いたしました。また注力している組み込みシステムでは、モビリティ分野の事業が拡大し、売上が大幅に伸びました。

その結果、売上高は13期連続の増収、営業利益は10期連続の増益となり、いずれも過去最高の業績を更新することができました。

第54期につきましては、世界情勢の変動や物価上昇の影響により、依然として景気の先行きは不透明感が残るものの、国内IT市場は、行政および企業によるDX化や既存システムのモダナイゼーションの需要が拡大しており、引き続き堅調な事業環境が続く見通しです。通信システム分野においては、NTTが推進する「IOWN*」が、大阪・関西万博にて公開され、未来の社会基盤として一層注目を集めています。万博での活用を契機に、「IOWN」技術はさらに開発が加速する見込みです。

近年、システム開発事業における生成AIの活用が急速に進展しており、AIを効果的に使いこなす技術力の需要が高まっています。当社におきましても、これまで培ってきた高品質のソフトウェア開発技術を基盤としながら、全社的にAI技術の導入を推進し、新たな価値創出へと繋げてまいります。

なお、第53期の配当金につきましては、中間配当50円、期末配当を50円、上場25周年記念配当25円の合計125円といたしました。

今後も、安定的かつ継続的な配当による利益還元を維持しつつ、配当性向50%を目標とした普通配当を通じて、株主の皆様への利益還元を実施してまいります。

引き続き、株主の皆様の一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

2025年6月



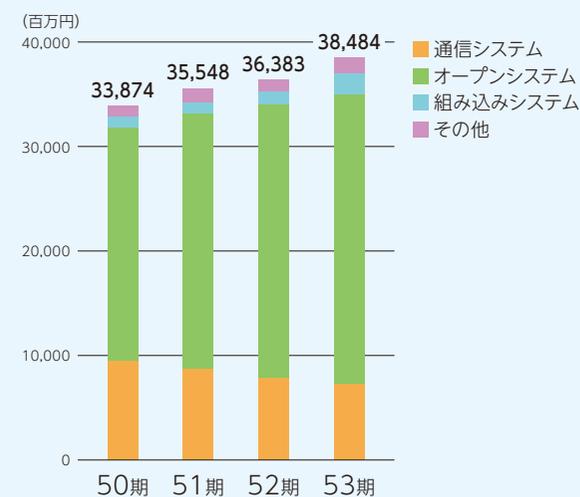
決算ハイライト

当期の事業環境と業績

当事業年度におけるわが国の経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかな回復基調となりました。サービス価格の上昇を背景に、企業収益や景況感が改善し、設備投資は増加傾向が続きました。一方で、物価の上昇や通商政策など各国の政策動向による影響が懸念され、経済の先行きは不透明な状況にあります。

情報サービス業界では、AI技術を活用したビジネス創出や業務改革への取り組みが活発化するとともに、これらを支える通信ネットワークの需要が増大い

売上高(事業区分別)



*IOWN(Innovative Optical and Wireless Network): NTTが提唱する高速大容量・低遅延・低消費電力を実現した次世代の通信・情報処理基盤。

たしました。また、Eコマースは拡大を続け、公共・金融分野におけるITシステムのリモダライゼーションの動きも広がりました。

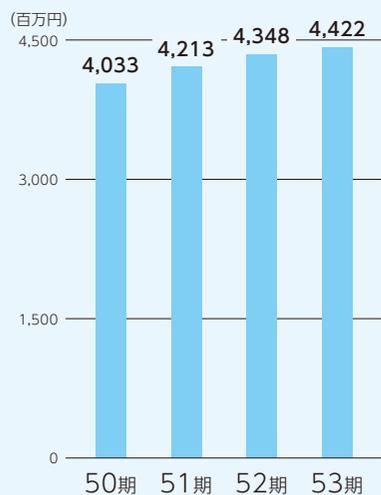
さらに、供給面ではIT人材への高い需要が続き、需給ギャップの拡大や賃金の上昇等から、ソフトウェアの開発単価は緩やかに上昇しました。

このような事業環境の中、当社は良好な市場環境を背景に積極的な営業活動を行った結果、受注が前期を上回りました。

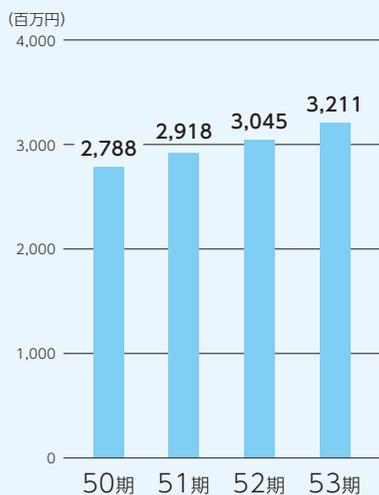
以上の結果、売上高は38,484百万円(前期比

5.8%増)、営業利益は4,422百万円(前期比1.7%増)、経常利益は4,540百万円(前期比2.7%増)、当期純利益は3,211百万円(前期比5.5%増)となりました。

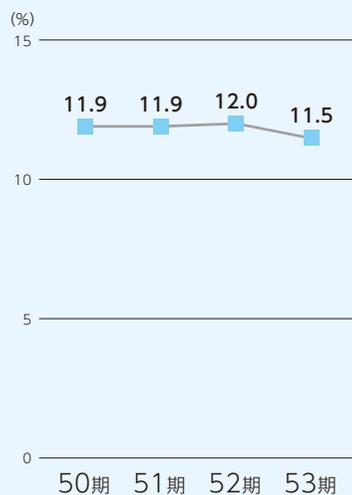
営業利益



当期純利益



売上高営業利益率



事業概況

(百万円)

通信システム 7,263 前期比 6.9%減

ネットワークマネジメント関連の売り上げは増加したものの、ノード及びモバイルネットワーク関連の売り上げが減少いたしました。

ノード 1,906 前期比 23.4%減

PSTNマイグレーション関連の売り上げが減少いたしました。

モバイルネットワーク 1,686 前期比 10.6%減

携帯端末関連の売り上げが減少いたしました。

ネットワークマネジメント 3,670 前期比 7.3%増

サービス基盤関連の売り上げが増加いたしました。

オープンシステム 27,684 前期比 5.5%増

公共及び金融関連の売り上げが増加いたしました。

公共 8,189 前期比 17.4%増

官公庁関連の売り上げが増加いたしました。

流通・サービス 9,110 前期比 7.3%減

物流関連の売り上げが減少いたしました。

金融 4,358 前期比 28.0%増

キャッシュレス決済及びインターネットバンキング関連の売り上げが増加いたしました。

情報通信 3,428 前期比 5.6%減

インターネットサービス関連の売り上げが減少いたしました。

その他 2,598 前期比 8.6%増

製造業関連の売り上げが増加いたしました。

組み込みシステム 2,048 前期比 70.9%増

車載及び計測・制御機器関連の売り上げが増加いたしました。

その他 1,487 前期比 29.3%増

文教ソリューション関連の売り上げが増加いたしました。

当社の事業環境

国内のIT市場は、官公庁や企業におけるDX化やクラウド化のニーズが高まっており、堅調な市場環境は今後も継続すると予想されています。当社でも既存顧客からの安定的な受注が継続しているほか、新規顧客からの引き合いもいただいており、事業環境は概ね良好を維持しています。今期の業績目標達成に向けて、より一層の商談の積み上げを図ってまいります。

ソフトウェア開発



良好な市場環境が継続

企業のDXへの取り組み

官公庁・金融システムのデジタル化・モダナイゼーション

通信市場



大阪・関西万博でNTTがIOWNを展示

ローカル5Gの展開、次世代移动通信システムの検討

通信事業者は「非通信」事業への投資を拡大

モビリティ市場



車載向けソフトウェア市場は拡大傾向

AIとセンサーの融合による自動運転の進化

交通インフラの高度化への動き

プロダクト・サービス(文教市場)



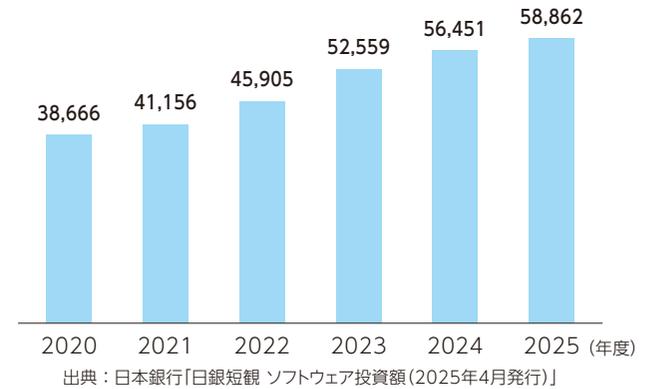
xR(Extended Reality : 拡張現実)技術の教育活用

大学DXの推進

生成AI活用による効率化

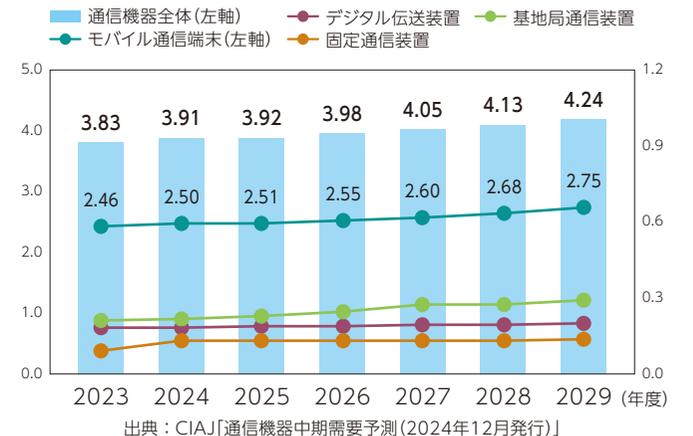
日本銀行「日銀短観 ソフトウェア投資額」

国内企業のソフトウェア投資額[金融機関除く] (億円)



CIAJ「通信機器中期需要予測」

通信機器中期需要予測 (兆円)

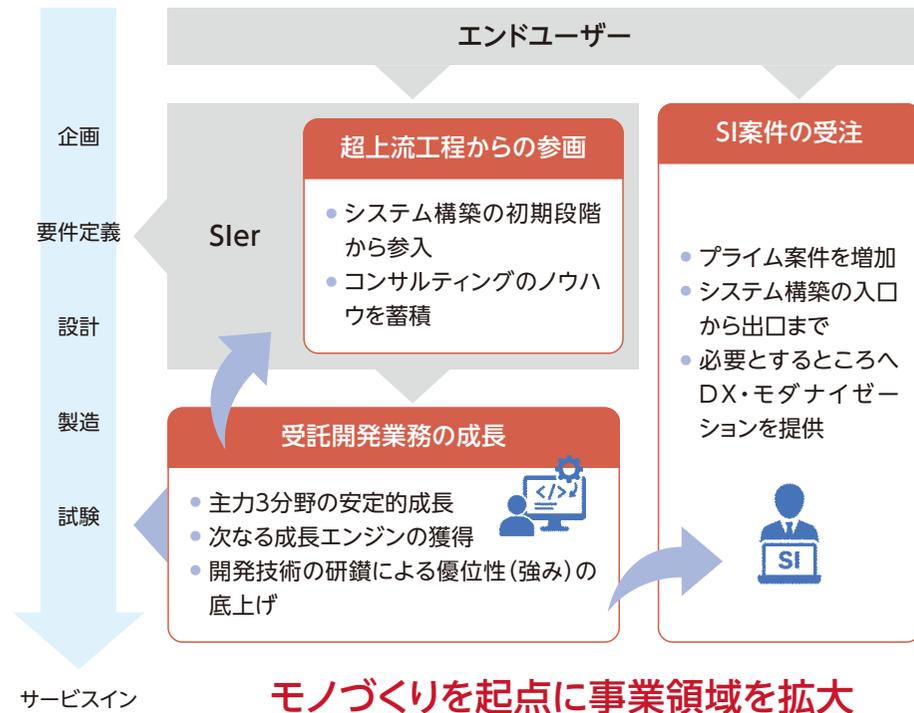


当社の経営戦略

AI技術の急速な進化は、産業構造そのものに大きな変革をもたらしており、今や世界中のあらゆる企業が従来のビジネスモデルの見直しや業務プロセスの再構築を迫られています。このような環境のもと、当社は経営戦略として「システム開発事業の基盤拡大」と「AI技術を基盤とした事業成長」を掲げ、既存事業の強化と先進技術への積極的な取り組みを行っています。安定的な収益基盤の構築と継続的な価値創出を実現し、持続可能な成長を目指してまいります。

システム開発事業の基盤拡大

システム開発事業の基盤拡大を図るため、DXやモダナイゼーションに必要な開発力を強化しています。さらに、企画やコンサルティング領域を含む超上流工程から参画することでSlerとの連携を強化し、さらなる事業拡大に取り組んでいます。



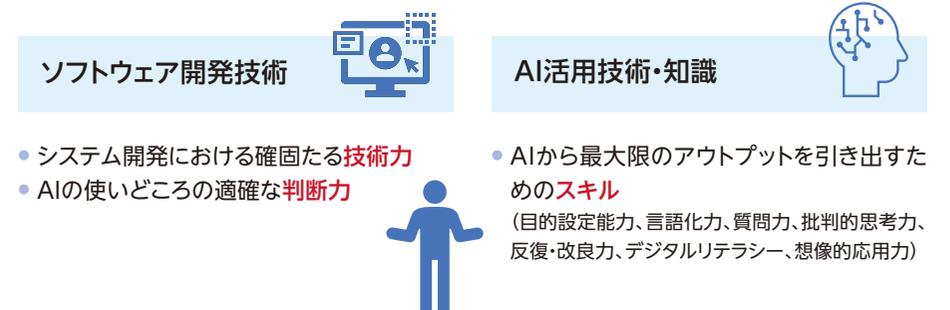
AI技術を基盤とした事業成長

AI技術が今後の事業活動に不可欠なテクノロジーであると認識しており、AI技術を基盤とした事業成長に向けて、技術の習得と活用に取り組んでいます。

■ AI技術をシステム開発に取り入れ、開発の効率化を目指す



■ 従来のソフトウェア開発技術にAI技術を兼ね備えた技術者の育成



自社製品分野の活動報告

2019年に開始された「GIGAスクール構想」※は第1期で導入した機器のリプレイスによる第2期目を迎え、国内のICT教育は定着からさらなる応用へと発展しています。当社の自社製品は主に大学をターゲットとしており、ICTを日常的に活用できる学生が増える時代を見据え、当社は引き続き文教市場へ注力しています。そこで自社製品分野の活動についてご報告します。

※GIGAスクール構想: 全国の児童・生徒1人に1台のコンピューターと高速ネットワークを整備する取り組み。

PC運用管理システム『V-Boot』

現在の主力製品である『V-Boot』は、大学や教育機関の教室、図書室、貸出用などの共用PCの運用管理を行うシステムです。2009年のリリース以降、年々導入件数が増加していますが、定期的なリプレイス時にも再度採用され、長年継続利用していただくケースも増えていきます。これは、製品が高品質であることに加え、システムの構築から導入後の保守対応までを当社がワンストップで行うことによる高い顧客満足度により、お客様からの信用と信頼を得た結果だと考えています。

このように、『V-Boot』はご好評をいただき順調に導入案件数を増やしていますが、近年は「BYOD」（学生が個人のPCを持参して授業に参加するスタイル）を採用する学校が増えており、将来的にはPC教室が減少し、『V-Boot』のような運用管理システムの必要性が低下することが想定されます。この問題を解決するため、当社では文教市場向け新製品の検討・開発を行い、順次リリースしています。

VR実習支援システム『alpha V-Reality』

VRゴーグルを用いた実習や研修を支援する『alpha V-Reality』は、製品リリースから1年が経過し、現在以下のような状況となっています。

- ▶ 『alpha V-Reality』は大学や専門学校などの実習、および製造業・建築業などの企業の研修をサポートするクラウドサービスとしてリリースしました。当初ターゲットとして想定していた業種のお客様から良好な反応をいただいております。導入や試用体験が増加しています。また、金融業や製薬業といった新たな業種のお客様からも興味を持っていただき、現在提案活動を進めています。
- ▶ 提案活動の中で、自社で作成する教育用コンテンツに含まれる機密情報をクラウド上に保存することが難しいと感じているお客様から、クラウドサービスではなくオンプレミス※で利用したいという声が多く寄せられました。これを受けて、2025年1月にオンプレミスへの対応を行い、お客様自身でサーバーを運用できる環境を整備しました。
- ▶ VR技術を教育に利用するための効果的な活用方法を探求する目的で、2024年11月より大学との共同研究を進めています。「学生の理解をより深める効果的なVRの利用方法とは何か」をテーマとし、大学が360度カメラで撮影した映像を当社のシステムを用いて教材化し、授業を通じて検証および評価を行っています。

※オンプレミス: 自社内にサーバーを設置して運用する形態。

大学DX製品「時間割自動生成ツール」「シラバス作成管理ツール」

大学において、時間割やシラバスの作成は、教員や教務課職員など多くの人が関係し、非常に手間のかかる作業となっています。具体的には、教員への要望ヒアリング、教室の割り振り、曜日や時限の調整などが含まれます。また、一部の作業では紙やホワイトボードなどを用いてアナログ的に行われているケースもあり、その結果、煩雑さが増し管理が難しくなる一因となっています。

これらの作業をWebシステムで一元管理することで、教職員の負担を軽減するソリューションとして、「時間割自動生成ツール」および「シラバス作成管理ツール」の検討・開発を進めています。両製品は2025年度に順次リリースする予定です。

展示会での製品展示

自社製品をアピールする場として、東京と大阪で開催される展示会に毎年出展しています。2024年度は4つの展示会に出展しました。展示会で得られたお客様の課題やニーズは自社製品の検討および開発に活かしています。



2024年度CDP気候変動質問書への回答により「B」スコアを獲得しました

当社はこのたび、CDPから2024年度気候変動質問書への回答により「B」スコアの評価を獲得いたしました。このスコアは、自社の環境への影響を把握・管理し、具体的な行動をとっていることが認められたことを示しており、CDP評価基準における「マネジメントレベル」に相当いたします。

当社では、「環境報告書」において、事業戦略に影響を及ぼす可能性がある特定されたリスクや機会に対する詳細分析を記載することで、質の高い情報開示を行っております。また、2022年4月から首都圏エリアの6事業所で100%再生可能エネルギーを導入し、温室効果ガス排出削減に取り組んでおります。

■ CDPとは？

2000年に英国で設立された国際的な環境非政府組織(NGO)で、主に機関投資家や企業の要請を受け、企業に対して「気候変動」「水セキュリティ」「フォレスト」の3分野に関する取り組み状況を質問書形式で調査・スコア化し、その結果を毎年公表、機関投資家等にデータを提供しています。このスコアは、環境リスクに対する企業の対応力を示す指標として世界的に注目されており、ESG投資判断においても重要な指標の一つとされています。



■ スコア一覧



■ 当社の「環境報告書」について

当社の気候変動関連リスク及び機会に関する、ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標の項目については、「環境報告書」へ記載しています。

▶ ホームページまたは右側のQRコードよりご覧ください。
HOME > サステナビリティ > 環境・社会 > 環境報告書



■ 温室効果ガス排出量の推移



■ 温室効果ガス排出量Scopeごとの内訳

小数点以下第2位を四捨五入

(t-CO ₂)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
Scope1 直接排出	177.7	178.2	173.6	174.0	176.3
Scope2 間接排出	1,236.8	1,163.9	165.5 ※1	88.2	84.9
Scope3 サプライチェーン	3,021.2	3,176.2	2,444.8	2,851.7	3,376.0 ※2
合計	4,435.7	4,518.3	2,783.8	3,114.0	3,637.1

※1: 自社事業所に再生可能エネルギーを導入しScope2を大幅に削減。
※2: 自社事業所の設備更新工事によりScope3が前年度比18.4%増加。

当社は、「社会インフラを支える企業」として、事業を通じた社会貢献に加え、地球環境への責任ある対応を今後も一層重視してまいります。CDPスコアのさらなる向上を目指すとともに、温室効果ガス排出量の削減、ペーパーレス推進、エネルギー効率の改善など、日々の業務における環境配慮を継続的に推進してまいります。また、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、さらなる企業価値の向上にも繋げてまいります。

清掃ボランティア活動に参加しました!

当社は、従業員の親睦を兼ねた社会貢献を目的として、毎年各地の清掃ボランティア活動に参加しています。第53期は、以下の清掃ボランティア活動に参加いたしました。

参加活動一覧

- 2024年09月28日(土) 広瀬川流域一斉清掃(宮城県仙台市)
- 2024年10月06日(日) 三浦海岸清掃活動(神奈川県三浦市)
- 2025年02月08日(土) 大阪マラソン“クリーンUP”作戦(大阪府大阪市)

※毎年参加している多摩川美化活動については、2024年は天候不良のため中止となりました。



広瀬川流域一斉清掃



三浦海岸清掃活動



大阪マラソン“クリーンUP”作戦

▶参加した社員の声

今回の広瀬川清掃は、他社の方も含め30名近くの参加者があり、地域住民の当イベントへの関心が高まってきたと感じました。また、前回と比較しゴミの量が減っており、広瀬川を訪れる人たちのモラルも向上してきたのではないかと思います。今後も仙台市の取り組みに貢献してまいります!



今回の三浦海岸では過去最多人数の参加者がいて、当日はとても賑わっていました。海沿いでのゴミ拾いはこれまでなかなかする機会がなかったため、気持ちよくボランティア活動を行うことができました。最後に大量のごみを見て、普段から自分も環境に気を付けたいなと思いました。次回も参加したいです!



大阪マラソン“クリーンUP”作戦活動に参加してきました。天気も非常に良く、和気あいあいとした雰囲気の中、“きれいなまち”を実現する一助となれたことを大変嬉しく思います。今後もぜひこのイベントに参加したいです!



当社は、このようなボランティア活動を通じて、地域の環境美化を図るとともに、地域の皆様と協力し合いながら、より良い社会の実現を目指しています。社員一人ひとりの行動が、地域の未来を支える小さな力となることを信じて、これからも積極的な取り組みを重ねてまいります。

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金 受領株主確定日	3月31日
中間配当金 受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話: 0120-232-711(通話料無料) 郵送先: 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

上場証券取引所 東京証券取引所
 公告の方法 電子公告により行う
 公告掲載URL <https://www.alpha.co.jp/>
 (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

お知らせ

- ご注意
- 株主様の住所変更、配当金の振込みのご指定、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
 - 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
 - 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

 株式会社アルファシステムズ

〒211-0053
 神奈川県川崎市中原区上小田中6丁目6番1号
 本社(中原テクノセンター1号館)
 電話: 044-733-4111(代表) Fax: 044-739-1100
<https://www.alpha.co.jp/>

